

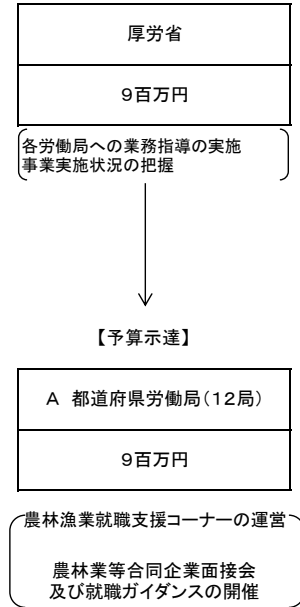
行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	農林業等就職促進支援事業費 (復興関連事業)	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 小宅 栄作			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林漁業への就業を希望する者に対して、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介等を農林水産省等との連携の下に行うことにより、農林漁業への就業を促進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県1カ所の公共職業安定所に、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介、新規就農相談センター等へのあつせん等の支援を行う「農林漁業就職支援コーナー」を設置し、農林漁業への多様な就業希望に応えることとする。また、農林業等合同企業合同面接会及び就職ガイダンスを開催する。 平成23年度第3次補正予算では、被災地(青森、岩手、宮城、福島、茨城)及び被災者多数受入地(山形、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、新潟)の就職支援ナビゲーターを拡充、「農林漁業就職支援コーナー」の体制強化する。また、被災者多数受入地での農林漁業合同企業面接会を追加開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				52	0
		補正予算			27		
		繰越し等					
		計			27	52	0
		執行額			9		
	執行率 (%)			33%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	農林漁業就職支援コーナー(就農等支援コーナー)の利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関へのあつせん件数(目標:35%以上) ※復興分対象者を峻別することは困難であるため、実績についてはレビュー番号704と同様の実績を記載。	成果実績	%	—	—	45	—
		達成度	%			129	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	農林漁業就職支援コーナーの利用者数 ※復興分対象者を峻別することは困難であるため、実績についてはレビュー番号704と同様の実績を記載	活動実績 (当初見込み)		—	—	19,384	—
単位当たりコスト	(14,684円/利用者1人あたり)	算出根拠	事業費:284,625千円 農林漁業就職支援コーナー利用者数:19,384人 ※復興分対象者を峻別することは困難であるため、レビュー番号704と同様の算出としている。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	相談員経費(人件費)	48	0				
	その他(事務費等)	4	0				
	計	52	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災した多くの農林漁業者が離職を余儀なくされており、農林漁業への就業支援のニーズは高く、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	ハローワークの全国ネットワークの職業紹介機能が不可欠なため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	補正予算は6か月の積算であるが、事業の実施期間は概ね3か月となったため、不要額が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	22年度より利用者数が若干減少した分、単位あたりコストが若干上昇している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被災地等の職業相談員の経費及び農林漁業求職者の就業促進に係る経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	過去の実績に基づき成果目標を設定しており、当該目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	成果目標を達成している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度について、当初予算による実績を含む事業全体として見ると事業執行率が高く、また、成果目標を上回る高い実績を挙げていることから、効率的かつ効果的な事業が行われている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	農林業等就職促進支援事業費(復興関連事業)は、成果目標、成果指標を踏まえて廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	より成果目標、成果指標の高い事業とするため、本事業は廃止する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入
(三次補正分)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.都道府県労働局(47局)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談員経費	就職支援ナビゲーターに対する謝金等	8			
その他 (事務費)	農林漁業就職支援コーナー運営費、 農林業等合同企業面接会及び就職ガイダンス開催経費、職員旅費	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					